

# ヤマト、郵政に物流委託

## メール便と小型荷物で

日本郵政とヤマトホールディングス（HD）は19日、メール便と小型荷物の事業で協業すると発表した。ヤマト運輸が預かった荷物を日本郵便の配送網で顧客まで運ぶ。物流業界で大手の2社が手を組み、ドライバー不足が懸念される「物流の2024年問題」に「ズーム」に対応する。



物流事業での協業を発表し、手を合わせる（左から）ヤマトホールディングスの長尾裕社長、日本郵政の増田寛也社長、日本郵便の衣川和秀社長＝19日午後、東京・大手町

**ズーム** 物流の2024年問題 24年4月に時間外労働の上限を年960時間にする規制がトラック運転手に適用され、労働時間が短くなることで物流の停滞が懸念されている。インターネット通販の拡大などで荷物量が増える一方、低賃金で運転手の人手不足は深刻化しており、24年度に14万人相当の労働力が不足するとの試算もある。政府は今月決定した骨太方針に「物流の生産性向上を推進する」と明記した。

郵政とヤマトHDは今後、他の分野でも協力が可能かどうか検討する方針。ヤマト運輸が得意とする冷凍や冷蔵配送のほか、空港からの宅配、全国の郵便ポストの活用などが候補に挙がっているという。

今回の協業では、ヤマト運輸が扱うカタログなどの配送サービス「クロネコDM便」を24年1月末に、また自宅ポストで荷物を受け取る「ネコポスト」を25年3月末をめどに、それぞれ終了する。日本郵便の配送網を活用した新サービス「クロネコゆうメール（仮称）」と「クロネコゆうパケット（同）」に移行し、ヤマトHDが郵政側に配送の委託料を支払う形となる。顧客がサービスを利用する際の価格は今後詰める。日本郵便が提供している「ゆうメール」と「ゆうパケット」の名称やサービスは変わらない。

19日に記者会見した日本郵政の増田寛也社長は「運転手の残業規制強化に伴う24年問題や、環境問題など社会課題の解決を目指す」と強調。ヤマトHDの長尾裕社長も「経営資源を有効活用し、持続可能な物流サービスを提供できる協業のスタートラインに立った」と意義を語った。22年度のメール便の取扱

増田氏、長尾氏  
一問一答

日本郵政の増田寛也社長とヤマトホールディングスの長尾裕社長の、記者会見での主なやりとりは次の通り。

長尾氏 わが国の物流インフラを構成する一員である両社が経営資源を有効活用し、持続可能な物流サービスを提供する協業のスタートラインに立った。

―協業のメリットは。

増田氏 両社の事業成長に資する。加えて

### 「持続可能なサービス提供」

2024年問題や環境問題の解決にもつながる。―経営への影響は。

長尾氏（終了するサービス）は、直近で非常に高い伸びを示している。ただ、提供にそれなりの経営資源を使っている。（協業で）サービスを維持しながら、より良くできる可能性がある。

―日本郵便のサービス品質は。

長尾氏 保有する投函ビジネスの精度の高さや、作業の安定性は見本とすべき領域で、協業の相手として強い安心感がある。

量は、日本郵便の約31億個に対しヤマト運輸は約8億個。一方、小型荷物はそれぞれ4億個超でシェアは拮抗している。